

決算公告

第15期

自 2023年5月1日

至 2024年4月30日

株式会社ラクーンレント

貸借対照表

(2024年4月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	383,308	流動負債	319,845
現金及び預金	310,567	未払金	24,054
売掛金	1,021	未払費用	86
求償債権	35,430	前受金	229,086
前払費用	35,946	仮受金	28,213
その他	341	未払法人税等	853
固定資産	106,719	保証履行引当金	37,535
有形固定資産	201	その他	16
工具、器具及び備品	201	負債合計	319,845
無形固定資産	52,388	純資産の部	
ソフトウェア	51,528	株主資本	170,181
その他	860	資本金	100,000
投資その他の資産	54,128	資本剰余金	—
敷金保証金	16	利益剰余金	70,181
繰延税金資産	54,082	その他利益剰余金	70,181
その他	30	繰越利益剰余金	70,181
		純資産合計	170,181
資産合計	490,027	負債及び純資産合計	490,027

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2023年5月1日から
2024年4月30日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		439,712
売上原価		192,711
売上総利益		247,000
販売費及び一般管理費		277,826
営業利益		△30,826
営業外収益		
受取手数料	430	
保険解約返戻金	5,231	
雑収入	185	
その他	4	5,851
経常利益		△24,974
税引前当期純利益		△24,974
法人税、住民税及び事業税	5,922	
法人税等調整額	△31,381	△25,459
当期純利益		484

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年5月1日から
2024年4月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	—	—	—	69,696	69,696	169,696	169,696
当期変動額								
当期純利益					484	484	484	484
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	484	484	484	484
当期末残高	100,000	—	—	—	70,181	70,181	170,181	170,181

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア：5年

(2) 引当金の計上基準

① 保証履行引当金 保証債務の保証履行に備えるため、当事業年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。

② 求償債権引当金 求償債権の貸倒れによる損失に備えるため、当事業年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。

(3) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は家賃保証サービスを展開しております。家賃保証サービスにおける主な履行義務の内容は、顧客が取得した各債権に対する保証であります。保証には保証期間が設けられており、当該期間において充足される履行義務であることから、保証期間で按分して収益を認識しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しています。

2. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) 求償債権に対する求償債権引当金の見積り計上

①資産から直接控除した求償債権引当金

求償債権 88,670 千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

求償債権のうち、回収不能となる兆候が個別に見られない求償債権については、遅延債権等として、過去一定期間における未回収実績に基づき算出した回収不能見込額を求償債権引当金として計上しております。

回収不能となる兆候が見られる求償債権については、貸倒懸念債権等特定の債権として、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を求償債権引当金として計上しております。

見積もられた求償債権引当金については、今後の経済環境の変化等を評価した結果、追加で計上する必要があると判断する場合があります。

(2) 保証履行引当金の見積り計上

①当事業年度の計算書類に計上した金額

保証履行引当金 37,535 千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

保証債務の保証履行に備えるため、保証契約先に対する保証枠の金額から保険による補填見込額を差し引いたリスク残高に対し、過去一定期間における履行及び未回収実績に基づき計算された保証履行引当率を乗じて算出した損失発生見込額を保証履行引当金として計上しております

保証履行引当率は、保証債務の種別ごとに算定しております。保険による補填見込額は、保険会社との契約条件に基づき、保証先ごとに補填見込額を算定しております。

見積もられた、保証履行引当金については、今後の経済環境の変化等を評価した結果、追加で計上する必要があると判断する場合があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した求償債権引当金 88,670 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 418 千円

(3) 保証債務

①関係会社に対するもの

以下の関係会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

株式会社ラクーンホールディングス 2,971,250 千円

計 2,971,250 千円

②関係会社以外に対するもの

当社は営業活動として保証契約先から支払家賃の保証の引受を行っており、下記保証債務残高は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。

保証債務残高 64,456,036 千円

保証履行引当金 △37,535 千円

保証債務残高(純額) 64,418,501 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債務 14,848 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費 36,000 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,900 株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	14,733 千円
貸倒引当金	20,179 千円
保証履行引当金	12,983 千円
減価償却超過額	19,437 千円
未払事業税等	195 千円
未払費用否認	34 千円
繰延税金資産 小計	67,564 千円
評価性引当額	△13,481 千円
繰延税金資産 合計	54,082 千円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

7. 関連当事者との取引に係る注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 ラクーン ホールデ ィングス	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営管理等 債務保証	経営指導料の支払 (注1)	36,000	—	—
				出向者人件費の支払 (注2)	162,722	未払金	12,643
				ソフトウェアの購入 (注3)	58,922	未払金	—
				親会社の銀行借入に対 する債務保証(注4)	2,971,250	—	—
				グループ通算税効果額 (注5)	2,204	未払金	2,204

(注) 1. 経営指導料の支払いに関しては、每期交渉の上決定しております。

2. 当社の人件費は親会社である株式会社ラクーンホールディングスが立替えております。これらの未払金残高は、期末時点における人件費の未精算金額であります。

3. 取引金額は、帳簿価格を元に決定しております。

4. 親会社である株式会社ラクーンホールディングスの銀行借入に対して債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証額の期末残高を記載しております。

5. グループ通算税制に伴う通算税効果額の支払予定額。

8. 収益認識に関する注記

当社の収益は収益認識会計基準の適用範囲外(収益認識会計基準第3項)である企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく家賃保証サービスから生じる収益のみであるため、記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

①1株当たり純資産額	34,730円88銭
②1株当たり当期純利益	98円95銭